

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		1,900,379		1,628,547	
2 定期預金		26,709		134,773	
3 有価証券	6	435,463		542,210	
4 受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	11	2,023,818		2,040,233	
貸倒引当金残高: 平成19年3月31日現在 24,782百万円 平成20年3月31日現在 17,471百万円					
5 金融債権＜純額＞	7, 11	4,108,139		4,301,142	
6 未収入金	8	486,170		523,533	
7 たな卸資産	9	1,803,956		1,825,716	
8 繰延税金資産	16	551,503		563,220	
9 前払費用及びその他		544,274		526,853	
流動資産合計		11,880,411	36.5	12,086,227	37.2
II 長期金融債権＜純額＞	7, 11	5,894,925	18.1	5,974,756	18.4
III 投資及びその他の資産					
1 有価証券及びその他の 投資有価証券	6	3,829,852		3,429,238	
2 関連会社に対する投資 及びその他の資産	12	2,058,177		2,098,556	
3 従業員に対する 長期貸付金		96,742		70,776	
4 その他	16, 19	1,050,633		986,765	
投資及びその他の資産 合計		7,035,404	21.6	6,585,335	20.3
IV 有形固定資産	13				
1 土地		1,233,137		1,262,034	
2 建物		3,444,764		3,580,607	
3 機械装置		9,184,751		9,270,650	
4 貸貸用車両及び器具	10	2,890,369		2,922,325	
5 建設仮勘定		349,465		360,620	
小計		17,102,486		17,396,236	
6 減価償却累計額＜控除＞		△ 9,338,447		△ 9,584,234	
有形固定資産合計		7,764,039	23.8	7,812,002	24.1
資産合計		32,574,779	100.0	32,458,320	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	短期借入債務	13	3,497,391	3,552,721	
2	1年以内に返済予定の 長期借入債務	13	2,368,116	2,675,431	
3	支払手形及び買掛金		2,211,586	2,212,773	
4	未払金	15	807,481	806,514	
5	未払費用	14	1,668,337	1,606,964	
6	未払法人税等		421,196	305,592	
7	その他	16	793,063	780,747	
	流動負債合計		11,767,170	11,940,742	36.8
II 固定負債					
1	長期借入債務	13	6,263,585	5,981,931	
2	未払退職・年金費用	19	640,586	632,297	
3	繰延税金負債	16	1,312,400	1,099,006	
4	その他		126,702	278,150	
	固定負債合計		8,343,273	7,991,384	24.6
	負債合計		20,110,443	19,932,126	61.4
(少数株主持分)					
	少数株主持分		628,244	656,667	2.0
(資本の部)					
I 資本金					
	発行可能株式総数： 平成19年3月31日および 平成20年3月31日現在 10,000,000,000株		397,050	397,050	1.2
	発行済株式総数： 平成19年3月31日現在 3,609,997,492株 平成20年3月31日現在 3,447,997,492株				
II	資本剰余金		497,593	497,569	1.6
III	利益剰余金		11,764,713	12,408,550	38.2
IV	その他の包括利益・ 損失(△)累計額	19	701,390	△ 241,205	△ 0.7
V	自己株式		△ 1,524,654	△ 1,192,437	△ 3.7
	自己株式数： 平成19年3月31日現在 412,060,800株 平成20年3月31日現在 298,717,640株				
	資本合計		11,836,092	11,869,527	36.6
(契約債務及び偶発債務)					
	負債、少数株主持分 及び資本合計	23	32,574,779	32,458,320	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品・製品売上高		22,670,097		24,820,510	
2 金融収益		1,277,994		1,468,730	
売上高合計		23,948,091	100.0	26,289,240	100.0
II 売上原価並びに販売費及び 一般管理費					
1 売上原価		18,356,255		20,452,338	
2 金融費用	20	872,138		1,068,015	
3 販売費及び一般管理費		2,481,015		2,498,512	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計		21,709,408	90.7	24,018,865	91.4
営業利益		2,238,683	9.3	2,270,375	8.6
III その他の収益・費用(△)					
1 受取利息及び受取配当金		131,939		165,676	
2 支払利息		△ 49,326		△ 46,113	
3 為替差益<純額>	20	33,005		9,172	
4 その他<純額>	6	28,215		38,112	
その他の収益・費用(△) 合計		143,833	0.6	166,847	0.7
税金等調整前当期純利益		2,382,516	9.9	2,437,222	9.3
法人税等	16	898,312	3.7	911,495	3.5
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前 当期純利益		1,484,204	6.2	1,525,727	5.8
少数株主持分損益		△ 49,687	△ 0.2	△ 77,962	△ 0.3
持分法投資損益	12	209,515	0.9	270,114	1.0
当期純利益		1,644,032	6.9	1,717,879	6.5

1 株当たり当期純利益	25				
基 本		512円09銭		540円65銭	
希薄化後		511円80銭		540円44銭	
1 株当たり年間配当額		120円00銭		140円00銭	

【連結株主持分計算書】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在残高		397,050	495,250	10,459,788	437,316	△1,228,955	10,560,449
I 当期発行額			2,343				2,343
II 包括利益							
1 当期純利益				1,644,032			1,644,032
2 その他の包括利益	17						
(1) 外貨換算調整額					130,746		130,746
(2) 未実現有価証券評価益 <組替修正考慮後>					38,800		38,800
(3) 最小年金債務調整額					3,499		3,499
包括利益合計							1,817,077
III 米国財務会計基準書第158号 適用初年度における調整額	19				91,029		91,029
IV 配当金支払額				△ 339,107			△ 339,107
V 自己株式の取得及び処分						△ 295,699	△ 295,699
平成19年3月31日現在残高		397,050	497,593	11,764,713	701,390	△1,524,654	11,836,092

		当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)					
区分	注記 番号	金額(百万円)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失(△) 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在残高		397,050	497,593	11,764,713	701,390	△1,524,654	11,836,092
I 当期発行額			3,475				3,475
II 包括利益							
1 当期純利益				1,717,879			1,717,879
2 その他の包括利益・損失(△)	17						
(1) 外貨換算調整額					△ 461,189		△ 461,189
(2) 未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>					△ 347,829		△ 347,829
(3) 年金債務調整額					△ 133,577		△ 133,577
包括利益合計							775,284
III 配当金支払額				△ 430,860			△ 430,860
IV 自己株式の取得及び処分						△ 314,464	△ 314,464
V 自己株式の消却			△ 3,499	△ 643,182		646,681	—
平成20年3月31日現在残高		397,050	497,569	12,408,550	△ 241,205	△1,192,437	11,869,527

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動からのキャッシュ・フロー	4		
1 当期純利益		1,644,032	1,717,879
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整			
(1) 減価償却費		1,382,594	1,491,135
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		71,862	122,790
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		△ 32,054	△ 54,341
(4) 固定資産処分損		50,472	45,437
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		4,614	11,346
(6) 繰延税額		132,308	81,458
(7) 少数株主持分損益		49,687	77,962
(8) 持分法投資損益		△ 209,515	△ 270,114
(9) 資産及び負債の増減ほか			
受取手形及び売掛金の増加		△ 212,856	△ 206,793
たな卸資産の増加		△ 133,698	△ 149,984
その他の流動資産の増加		△ 108,767	△ 82,737
支払手形及び買掛金の増加		104,188	62,241
未払法人税等の増加・減少(△)		74,255	△ 118,030
その他流動負債の増加		264,490	206,911
その他		156,561	46,464
営業活動から得た現金<純額>		3,238,173	2,981,624
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 金融債権の増加		△ 7,489,096	△ 8,647,717
2 金融債権の回収		6,190,661	7,223,573
3 金融債権の売却		84,083	109,124
4 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		△ 1,425,814	△ 1,480,570
5 賃貸資産の購入		△ 1,264,381	△ 1,279,405
6 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		64,421	67,551
7 賃貸資産の売却		321,761	375,881
8 有価証券及び投資有価証券の購入		△ 1,068,205	△ 1,151,640
9 有価証券及び投資有価証券の売却		148,442	165,495
10 有価証券及び投資有価証券の満期償還		676,729	821,915
11 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>		△ 1,651	△ 4,406
12 投資及びその他の資産の増減ほか		△ 51,328	△ 74,687
投資活動に使用した現金<純額>		△ 3,814,378	△ 3,874,886
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得		△ 295,699	△ 311,667
2 長期借入債務の増加		2,890,000	3,349,812
3 長期借入債務の返済		△ 1,726,823	△ 2,310,008
4 短期借入債務の増加		353,397	408,912
5 配当金支払額		△ 339,107	△ 430,860
財務活動から得た現金<純額>		881,768	706,189
IV 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		25,429	△ 84,759
V 現金及び現金同等物純増加・減少(△)額		330,992	△ 271,832
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,569,387	1,900,379
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,900,379	1,628,547

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。

当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

(1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告 (Reporting Comprehensive Income)」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益、年金債務調整額または最小年金債務調整額の増減額が含まれている。

なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における連結株主資本等変動計算書に記載される株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の期中の変動は、連結株主持分計算書に含まれている。

(2) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。

(3) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前当期純利益」の後に区分表示している。

(4) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理 (Accounting for Leases)」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。

(5) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号（以下、FAS 87という。）「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」、米国財務会計基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」および米国財務会計基準書第158号（以下、FAS 158という。）「給付建年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106および132（R）号の修正（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans - an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132（R））」に準拠した会計処理を行っている。平成19年3月31日より、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計期間に包括利益の変動として認識される。また、数理計算上の差異は、FAS 87に従い、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

日本会計基準では、退職給付債務に年金資産、過去勤務債務および回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される数理計算上の差異の未認識残高を調整した金額を、前払年金費用または退職給付引当金として連結貸借対照表に認識する。

(6) のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、のれんおよび負ののれんは、原則として計上後20年以内に定額法により償却するが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理することができる。

2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っている。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っている。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上している。米国財務会計基準審議会解釈指針第46（R）号「変動持分事業体の連結（2003年改訂版） - ARB 51の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities（revised December 2003） - an interpretation of ARB No. 51）」で定義される変動持分事業体の勘定残高は、該当する場合において連結財務諸表に含めている。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上している。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡求条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた連結会計年度に認識している。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ451,182百万円および484,508百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ890,782百万円および958,882百万円である。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示している。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させている。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないとは判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報を利用して決定している。

(9) 金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として損失発生の頻度と重要性に基づいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点において、損失額について金融損失引当金の取崩を行っている。また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っている。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価している。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12) たな卸資産

たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、それぞれ357,055百万円および283,735百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ13,780百万円および30,360百万円増加する。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として5年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14) 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っている。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上している。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有している。退職給付債務の測定は、FAS 87に従って年金数理計算に基づき行われている。平成19年3月31日より、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用しており、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中に包括利益の変動として認識している。従来は、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている場合に、最小年金債務を認識していたが、FAS 158の適用後は最小年金債務の計上を行っていない。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していない。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(20) 1株当たり当期純利益

基本1株当たり当期純利益は当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。希薄化後1株当たり当期純利益の算定方法は基本1株当たり当期純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定している。トヨタは株式を基礎とした報酬に関して、米国財務会計基準書第123(R)号「株式を基礎とした報酬（2004年改訂版）(Share-Based Payment (revised 2004))」に従い会計処理を行っている。

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、当期純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務または最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(23) 会計方針の変更

平成18年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は米国財務会計基準書第155号（以下、FAS 155という。）「特定の複合型金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Instruments）」を公表した。FAS 155においては、従来米国財務会計基準書第133号（以下、FAS 133という。）「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する会計処理（Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities）」にて分離処理が要求されていた組込デリバティブを含む特定の複合型金融商品について公正価値測定をすることが認められるようになった。また、FAS 155は証券化媒体によって発行される受益権についてFAS 133が要求する会計処理の対象としている。トヨタは平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 155を適用した。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成18年3月、FASBは米国財務会計基準書第156号（以下、FAS 156という。）「金融資産のサービス業務に関する会計処理（Accounting for Servicing of Financial Assets）」を公表した。FAS 156は、米国財務会計基準書第140号（以下、FAS 140という。）「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishments of Liabilities）」を修正するものであり、別々に認識されたサービス資産およびサービス負債の会計処理について規定している。トヨタは平成18年9月15日以降に開始する連結会計年度よりFAS 156を適用した。この基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

平成18年6月、FASBは米国財務会計基準審議会解釈指針第48号（以下、FIN 48という。）「法人所得税の不確実性の会計処理 - FASB基準書第109号の解釈（Accounting for Uncertainty in Income Taxes - an interpretation of FASB Statement No. 109）」を公表した。FIN 48は、税務上の見解に関して不確実な点がある場合の会計処理を明確化し、税務上の見解が税務技術的な観点から税務当局の調査において支持される可能性が高い場合には、その税務上の見解による影響額を財務諸表において認識するよう要請している。トヨタは平成18年12月15日以降に開始する連結会計年度よりFIN 48を適用した。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については、注記16を参照。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成18年9月、FASBは米国財務会計基準書第157号（以下、FAS 157という。）「公正価値測定（Fair Value Measurements）」を公表した。FAS 157は、公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立し、また公正価値測定に関する開示範囲を拡大している。FAS 157は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成18年9月、FASBはFAS 158を公表した。FAS 158は、事業主に対し確定給付退職後制度の財政状態を貸借対照表日現在で測定することを要求している。FAS 158の測定日に関する規定は、平成20年12月15日以降に終了する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの規定の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

平成19年2月、FASBは米国財務会計基準書第159号（以下、FAS 159という。）「金融資産および金融負債のための公正価値オプション - FASB基準書第115号の修正を含む（The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities - Including an amendment of FASB Statement No. 115）」を公表した。FAS 159は、事業体に多くの金融商品と特定のその他の資産および負債を商品ごとに公正価値で測定することを認めており、当該公正価値の変動はその変動が生じた各会計年度の損益に計上することとなる。FAS 159は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成19年12月、FASBは米国財務会計基準書第141 (R) 号 (以下、FAS 141 (R) という。) 「企業結合 (Business Combinations)」を公表した。FAS 141 (R) は、企業結合において買収企業が取得した識別可能資産、承継した識別可能負債、被買収企業の非支配持分および取得したのれんあるいは割安購入差益の認識および測定に関する基準および要求を規定している。また、FAS 141 (R) は、財務諸表利用者が企業結合の内容および財務諸表に対する影響を評価できるよう新たな開示を要求している。FAS 141 (R) は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度における企業結合より適用となる。トヨタが将来の期間において支配を獲得する企業結合を行った場合、FAS 141 (R) の適用による影響を受けることになるが、その影響の程度は企業結合の内容と規模によって異なる。

平成19年12月、FASBは米国財務会計基準書第160号 (以下、FAS 160という。) 「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第51号の改訂 (Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements - an amendment of ARB No. 51)」を公表した。FAS 160は、会計調査公報 (Accounting Research Bulletin) 第51号「連結財務諸表 (Consolidated Financial Statements)」の指針を修正するものであり、親会社以外の所有者が保有する子会社に対する非支配持分および子会社を連結除外する場合の会計処理ならびに開示の基準を規定している。FAS 160は、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用となる。FAS 160の表示および開示基準については、平成20年12月15日以降に開始する連結会計年度において開示される全ての期間について遡及的に適用することが求められている。この基準書の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中である。

平成20年3月、FASBは米国財務会計基準書第161号 (以下、FAS 161という。) 「デリバティブ商品およびヘッジ活動に関する開示 - FASB 基準書第133号の改訂 (Disclosures about Derivative Instruments and Hedging Activities - an amendment of FASB Statement No. 133)」を公表した。FAS 161は、FAS 133において規定された現在のデリバティブ商品およびヘッジ活動の開示内容を修正および拡大するものである。FAS 161は、平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用となる。マネジメントはこの基準書の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

(25) 勘定科目の組替え再表示

平成20年3月31日に終了した1年間において、従来、オペレーティング・リースとして会計処理してきた一部のリース取引をファイナンス・リースとしての会計処理に修正した。これに伴い、平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間において金融債権、長期金融債権およびファイナンス・リースに関連する金融収益が計上され、賃貸用車両及び器具、減価償却累計額、オペレーティング・リースに関連する金融収益、減価償却費を含む金融費用、営業活動から得た現金および投資活動に使用した現金が取り消された。特定の過年度の金額は、平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されている。当該再表示の結果、平成19年3月31日現在については流動資産が増加し、固定資産が減少している。また、平成19年3月31日に終了した1年間については、賃貸資産の購入および賃貸資産の売却が減少し、金融債権の増加および金融債権の回収が増加している。これらの組替え再表示は、表示されているすべての連結会計年度におけるトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ741,798百万円および921,798百万円である。また、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ550,398百万円および686,215百万円である。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ6,559百万円および7,401百万円である。

5 買収および譲渡

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間に行った買収に関して、取得した資産および承継した負債に重要性はなかった。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			
	平成19年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,454,283	18,141	12,172	2,460,252
持分証券	859,628	821,518	1,259	1,679,887
合計	<u>3,313,911</u>	<u>839,659</u>	<u>13,431</u>	<u>4,140,139</u>
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	24,322			
持分証券	100,854			
合計	<u>125,176</u>			

	金額：百万円			
	平成20年3月31日現在			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	公正価値
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	2,602,951	52,345	4,673	2,650,623
持分証券	853,174	342,596	18,681	1,177,089
合計	<u>3,456,125</u>	<u>394,941</u>	<u>23,354</u>	<u>3,827,712</u>
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	30,239			
持分証券	113,497			
合計	<u>143,736</u>			

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はない。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、売却可能証券に分類されている負債証券は主に1年から10年満期の国債および社債で構成されている。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ148,442百万円および165,495百万円である。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ8,832百万円および18,766百万円であり、実現総損失はそれぞれ317百万円および21百万円である。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ4,614百万円および11,346百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上している。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。トヨタは半年に一度、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該連結会計年度の損益として計上している。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
小売債権	7,005,631	6,959,479
ファイナンス・リース	1,061,738	1,160,401
卸売債権およびその他のディーラー 貸付金	2,342,926	2,604,411
	10,410,295	10,724,291
繰延融資初期費用	108,076	106,678
未稼得収益	△ 403,191	△ 437,365
金融損失引当金	△ 112,116	△ 117,706
金融債権<純額>合計	10,003,064	10,275,898
控除：一年以内に期限の到来する債権	△ 4,108,139	△ 4,301,142
長期金融債権<純額>	5,894,925	5,974,756

平成20年3月31日現在の小売債権、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりである。

3月31日に終了する 各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス ・リース	卸売債権および その他のディー ラー貸付金
平成21年	1,992,899	272,261	2,109,716
平成22年	1,744,911	195,266	143,833
平成23年	1,442,464	173,664	104,150
平成24年	965,618	74,552	75,085
平成25年	530,228	21,607	72,583
平成26年以降	283,359	1,436	99,044
合 計	6,959,479	738,786	2,604,411

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
最低受取リース料	679,311	738,786
未保証見積残存価額	382,427	421,615
	1,061,738	1,160,401
繰延融資初期費用	3,348	4,414
控除：未稼得収益	△ 100,035	△ 118,831
控除：金融損失引当金	△ 4,999	△ 4,592
ファイナンス・リース<純額>	960,052	1,041,392

トヨタは小売債権およびリース債権を売却するプログラムを有している。このプログラムのもと、トヨタの証券化取引は主として適格特別目的事業体（QSPE）を利用して行われるため、FAS 140の規定に従い売却処理を行っている。トヨタは、QSPEたる証券化信託に対して債権を移転した時点で金融債権の売却から生じる損益を認識している。これら証券化取引に関連して、トヨタはサービス権を留保しており、証券化した債権の月次未回収元本残高合計の1%をサービス業務報酬として契約上受け取る権利を有している。また、劣後する範囲内において、トヨタはこれら証券化取引に対して、利息のみストリップ、劣後証券および現金積立準備金を留保している。トヨタは、これらの留保持分を限定的な遡求権条項に従う用途限定資産として保有することにより、トヨタの証券化取引における優先証券に対して信用補完を行っている。これらの留保持分は、トヨタの何らかの義務を解消するために使用することはできない。証券化取引に対する投資家がトヨタに対して有する遡求権は、証券化された債権の契約上のキャッシュ・フロー、トヨタが留保した劣後持分、現金積立準備金およびリボルビング・リクイディティ・ノートを発行した金額に限定されている。留保持分に関連するトヨタのエクスポージャーは、関連する証券が完済される時点まで継続して存在するが、債権が期限に回収されない場合等における、投資家が有するトヨタに対する遡求権は、トヨタが保有する他の資産には及ぶことはない。

平成20年3月31日に終了した1年間において、トヨタは住宅ローン債権の証券化を実施したが、他の小売債権およびリース債権の証券化は実施していない。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における、証券化信託との間のキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
新規証券化による収入 (購入および留保証券控除後)	69,018	91,385
受取サービス業務報酬	1,881	1,682
利息のみストリップから生じた超過利息	2,818	1,865
債権の再購入	-	△ 4,681
サービス業務立替金	△ 234	△ 114
サービス業務立替金の回収	234	114

トヨタはこれらのプログラムのもとで金融債権を売却し、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、見積金融損失引当金計上後の金額で、これらの売却に基づく利益(税効果考慮前)を、それぞれ1,589百万円および1,688百万円認識している。売却益は、売却した時点における売却した資産の帳簿価額を基に計算される。売却した資産の帳簿価額は、売却した時点における相対的な公正価値の比率に基づき、売却した資産および留保持分に配分される。留保持分の公正価値を、債権の売却時および売却後において測定するための主要な経済的仮定には、市場利率の環境、金融損失の重要性や発生率および債権の早期返済速度が含まれている。トヨタは、留保持分の評価に用いる主要な経済的仮定を定期的に見直しており、必要に応じて改訂している。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、証券化に関連するトヨタの留保持分の残高は、信託受益権、利息のみストリップおよび未収入金を含んでおり、それぞれ16,033百万円および23,876百万円である。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは留保持分に対する減損を計上していない。減損は、マネジメントの見積りを反映した割引キャッシュ・フローその他の主要な経済的仮定を用いて計算している。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間に完了した証券化取引について、証券化した日における留保持分の公正価値を測定するために用いた主要な経済的仮定はそれぞれ次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
証券化に関する早期返済速度	0.7%-1.4%	6.0%
加重平均契約期間(年数)	1.90-2.57	9.00
年間期待信用損失	0.05%-0.12%	0.05%
留保持分の割引率	5.0%	3.8%

証券化の期間を通じた期待累積静的プール損失は、期末日までに発生した実績損失および予測将来損失を合算したうえ、その合算値を各資産プールの原残高で除すことによって計算している。平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において証券化された金融債権に対する期待累積静的プール損失は、それぞれ0.16%および0.26%である。

主要な経済的仮定、およびこれらの経済的仮定がトヨタにとって不利な方向に10%および20%即時に変動した場合における留保持分の公正価値の感応度は次のとおりである。

	金額：百万円	
	平成20年3月31日現在	
早期返済速度の仮定(年間レート)	0.5%-6.0%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	302
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	514
残存キャッシュ・フロー割引率(年間レート)	3.3%-6.0%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	708
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	1,376
期待信用損失(年間レート)	0.05%-0.18%	
10%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	14
20%不利な方向に変動した場合の公正価値への影響	△	29

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映しておらず、将来の実績に対する予想として用いるべきものではない。公正価値の変動は、上記の数値が示しているように直線的なものではない可能性がある。さらに、上記の表においては、ある特定の仮定の変化が留保持分の公正価値に及ぼす影響は他のすべての仮定が変化しないものとして計算されている。ある要素が実際に変化すると他の要素も変化する可能性があり、それにより感応度が拡大し、または縮小する可能性がある。また、実際のキャッシュ・フローは上記の分析とは異なる可能性がある。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、トヨタが管理している小売債権およびリース債権の残高および延滞金額は、次のとおりである。なお、それぞれの金額には自己で保有している債権および証券化した債権の両方を含めて表示している。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
未回収元本	7,839,445	7,867,964
60日以上延滞金額	58,662	79,313
構成内容：		
自己保有債権	7,664,178	7,682,515
証券化した債権	175,267	185,449

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタが管理している小売債権およびリース債権に係る信用損失（償却後回収との純額）はそれぞれ63,428百万円および93,036百万円である。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺される。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
製 品	1,204,521	1,211,569
原材料	291,006	299,606
仕掛品	236,749	239,937
貯蔵品およびその他	71,680	74,604
合 計	1,803,956	1,825,716

10 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
車両	2,783,706	2,814,706
器具	106,663	107,619
	2,890,369	2,922,325
控除：減価償却累計額	△ 640,997	△ 718,207
賃貸用車両及び器具<純額>	2,249,372	2,204,118

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ508,095百万円および588,262百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いで支払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成21年	490,471
平成22年	338,887
平成23年	175,286
平成24年	53,750
平成25年	12,935
平成26年以降	8,095
将来の最低レンタル収入合計	1,079,424

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
貸倒引当金期首残高	62,088	58,066
繰入・戻入(△)額	△ 841	357
債権償却	△ 3,154	△ 3,348
その他	△ 27	△ 3,012
貸倒引当金期末残高	58,066	52,063

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、連結範囲の異動に伴う貸倒引当金の増減および外貨換算調整額が含まれている。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産－その他」に、それぞれ33,284百万円および34,592百万円が計上されている。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の分析は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
金融損失引当金期首残高	101,383	112,116
繰入額	72,703	122,433
債権償却（回収額と相殺）	△ 63,879	△ 88,902
その他	1,909	△ 27,941
金融損失引当金期末残高	112,116	117,706

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれている。

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
流動資産	7,355,056	8,067,295
固定資産	11,352,883	10,689,963
資産合計	18,707,939	18,757,258
流動負債	5,753,115	6,012,270
固定負債	5,945,795	5,619,997
資本	7,009,029	7,124,991
負債および資本合計	18,707,939	18,757,258
資本に対するトヨタの持分額	2,027,281	2,065,778
期末における持分法適用会社数	56	55

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
売上高	23,368,250	26,511,831
売上総利益	2,642,377	3,081,366
当期純利益	701,816	870,528

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社は、(株)デンソー、あいおい損害保険(株)、(株)豊田自動織機、アイシン精機(株)および豊田通商(株)である。

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、それぞれ1,683,093百万円および1,677,617百万円であった。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ2,800,848百万円および2,229,321百万円であった。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	256,761	247,311
支払手形及び買掛金ならびに未払金	605,598	622,830

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
売上高	1,475,220	1,693,969
仕入高	4,028,260	4,525,049

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ45,234百万円および76,351百万円である。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特定の特別目的事業体を通じて証券化取引を行っている。しかしながら、実質的にすべての証券化取引はFAS 140における適格特別目的事業体と判定される事業体を通じて行っているため、これらの証券化取引に関連して重要な変動持分事業体（VIE）はない。

トヨタが投資を行っている特定のジョイント・ベンチャーは、トヨタが第一受益者ではないVIEであると判断される。しかしながら、これらのジョイント・ベンチャーの全体的な規模、およびトヨタとこれらの事業体との関係は、トヨタの連結財務諸表において重要な影響はない。

13 短期借入債務および長期借入債務

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
借入金(主として銀行借入)		
[加重平均金利：平成19年 年3.17%		
平成20年 年3.36%]	1,055,918	1,226,717
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均金利：平成19年 年4.95%		
平成20年 年3.76%]	2,441,473	2,326,004
	3,497,391	3,552,721

平成20年3月31日現在、トヨタには2,629,245百万円の未使用の短期借入枠があり、うち768,877百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものである。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができる。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
無担保の借入金(主として銀行借入)		
[平成19年－		
利率：年0.20%～18.00%、		
返済期限：平成19年～平成39年	1,009,634	1,016,101
平成20年－		
利率：年0.17%～28.00%、		
返済期限：平成20年～平成40年]		
担保付きの借入金(主として銀行借入)		
[平成19年－		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成19年～平成31年	14,307	15,635
平成20年－		
利率：年0.35%～5.60%、		
返済期限：平成20年～平成31年]		
ミディアム・ターム・ノート(連結子会社の発行)		
[平成19年－		
利率：年0.01%～15.25%、		
返済期限：平成19年～平成59年	5,269,107	5,451,779
平成20年－		
利率：年0.32%～15.25%、		
返済期限：平成20年～平成59年]		
無担保普通社債(当社の発行)		
[平成19年－		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年	500,000	350,000
平成20年－		
利率：年1.33%～3.00%、		
返済期限：平成20年～平成30年]		
無担保普通社債(連結子会社の発行)		
[平成19年－		
利率：年0.34%～9.07%、		
返済期限：平成19年～平成43年	1,787,767	1,780,284
平成20年－		
利率：年0.34%～14.00%、		
返済期限：平成20年～平成43年]		
長期キャピタル・リース債務		
[平成19年－		
利率：年0.31%～9.33%、		
返済期限：平成19年～平成29年	50,886	43,563
平成20年－		
利率：年0.31%～10.00%、		
返済期限：平成20年～平成29年]		
	8,631,701	8,657,362
控除：1年以内に返済予定の額	△ 2,368,116	△ 2,675,431
	6,263,585	5,981,931

平成20年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約34%が米ドル、約24%が日本円、約10%がユーロ、約32%がその他の通貨となっている。

平成20年3月31日現在、帳簿価額90,436百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されている。これに加えて、その他資産のうち合計で31,669百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されている。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
平成21年	2,675,431
平成22年	2,305,498
平成23年	1,144,468
平成24年	764,227
平成25年	615,128

邦銀数行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれている。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用される。平成20年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはない。

平成20年3月31日現在、トヨタには4,890,199百万円の未使用の長期借入枠がある。

14 製品保証

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っている。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積製品保証費用を引当計上している。連結貸借対照表上の未払費用に含まれている平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における製品保証引当金の増減の内訳は以下のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
製品保証引当金期首残高	377,879	412,452
当期支払額	△ 279,597	△ 324,110
繰入額	336,543	392,349
既存の製品保証にかかる変動額	△ 29,458	△ 14,155
その他	7,085	△ 20,152
製品保証引当金期末残高	412,452	446,384

その他には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれている。

上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコールまたは無償のサービスキャンペーンを実施している。トヨタはこれらの活動に伴い発生する費用に対しても、マネジメントの見積りに基づいて引当を行っているが、この費用の内訳は上記の調整表には含まれていない。

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものである。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
税金等調整前当期純利益：		
当社および日本国内子会社	1,412,674	1,522,619
海外子会社	969,842	914,603
合計	2,382,516	2,437,222

法人税等の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
税金費用－当年度分：		
当社および日本国内子会社	591,840	491,185
海外子会社	174,164	338,852
当年度分合計	766,004	830,037
税金費用(利益)－繰延税額：		
当社および日本国内子会社	51,740	119,333
海外子会社	80,568	△ 37,875
繰延合計	132,308	81,458
税金費用合計	898,312	911,495

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられているが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において約40.2%である。この法定税率は翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算に使用されている。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析される。

	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
法定税率	40.2%	40.2%
税率増加(減少)要因：		
損金に算入されない費用項目	0.5	0.6
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	3.1	4.0
評価性引当金	0.1	△ 0.5
控除税額	△ 3.9	△ 4.4
その他	△ 2.3	△ 2.5
実効税率	37.7%	37.4%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	104,470	156,924
製品保証引当金および未払費用	218,125	205,564
従業員に関するその他の未払給与	120,004	129,472
税務上の繰越欠損金	35,629	54,368
たな卸資産	57,698	67,904
有形固定資産およびその他資産	168,535	180,922
その他	349,933	332,779
繰延税金資産総額	1,054,394	1,127,933
控除：評価性引当金	△ 95,225	△ 82,191
繰延税金資産合計	959,169	1,045,742
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	△ 465,280	△ 279,795
海外子会社および持分法適用関連会社の未分配利益	△ 559,591	△ 607,510
資産の取得価額の相違額	△ 37,778	△ 37,919
リース取引	△ 419,259	△ 405,028
退職給付信託への株式抛出益	△ 66,523	△ 66,523
その他	△ 80,380	△ 80,230
繰延税金負債総額	△1,628,811	△1,477,005
繰延税金負債純額	△ 669,642	△ 431,263

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産のうち、実現が見込めない部分に対するものである。平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
評価性引当金期首残高	93,629	95,225
増加	20,785	4,837
減少	△ 19,015	△ 17,871
その他	△ 174	—
評価性引当金期末残高	95,225	82,191

平成19年3月31日に終了した1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響等が含まれている。

繰延税金負債純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれている。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
繰延税金資産：		
繰延税金資産(流動資産)	551,503	563,220
投資及びその他の資産－その他	98,043	111,477
繰延税金負債：		
流動負債－その他	△ 6,788	△ 6,954
繰延税金負債(固定負債)	△1,312,400	△1,099,006
繰延税金負債純額	△ 669,642	△ 431,263

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていない。平成20年3月31日現在、当該未分配利益は合計で2,751,054百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて日本において課税対象になったと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を227,517百万円と見積っている。

平成20年3月31日現在の連結子会社の税務上の繰越欠損金は約155,320百万円であり、当該子会社の将来の課税所得から控除できる。これらの繰越欠損金は、一部を除き平成21年から平成40年の間に繰越期限が到来する。

トヨタは平成19年4月1日にFIN 48を適用した。この指針の適用による、平成19年4月1日現在の利益剰余金について累積的影響の調整は必要なかった。

平成20年3月31日に終了した1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	平成20年3月31日に終了した1年間	
期首残高		29,639
当期の税務ポジションに関連する減少	△	424
過年度の税務ポジションに関連する増加		25,954
過年度の税務ポジションに関連する減少	△	8,771
時効による消滅	△	30
解決による減少	△	4,618
その他	△	4,028
期末残高		37,722

平成20年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはない。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想していない。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されている。平成20年3月31日現在における連結貸借対照表および平成20年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はない。

平成20年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、平成12年1月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性がある。

17 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
発行済普通株式：		
期首残高	3,609,997,492	3,609,997,492
期中発行	—	—
買入消却	—	△ 162,000,000
期末残高	3,609,997,492	3,447,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されている。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されていない。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ151,102百万円および160,229百万円であった。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除される。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ5,680,249百万円および6,073,271百万円である。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後株主による承認が得られた事業年度において計上されることになる。平成20年3月31日現在の利益剰余金は、平成20年6月24日に開催された定時株主総会で承認された、期末現金配当金236,196百万円、1株当たり75円を含んでいる。

平成20年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額1,427,712百万円が含まれている。

平成17年6月23日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、次期定時株主総会の終結のときまでの期間において、普通株式65百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約38百万株を取得した。

平成18年6月23日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式約28百万株を取得した。

平成19年6月22日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および250,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。この結果、当社は普通株式30百万株を取得した。

平成20年2月5日に開催された取締役会において、会社法の規定に基づき、普通株式12百万株および60,000百万円を上限として自己株式を取得する旨を決議した。この結果、当社は普通株式約10百万株を取得した。

また、同日の取締役会において、自己株式である普通株式162百万株を消却する旨を決議し、平成20年3月31日に自己株式の消却手続を完了した。この消却は、会社法および関連する規則に基づき、資本剰余金および利益剰余金より取り崩す方法によっている。この結果、自己株式は646,681百万円減少し、資本剰余金および利益剰余金はそれぞれ3,499百万円および643,182百万円減少している。

平成20年6月24日に開催された定時株主総会において、翌日から1年間を取得期間として、普通株式30百万株および200,000百万円を上限として自己株式を取得することができる旨を承認した。なお、定時株主総会における当該承認は、現行の制度上、必ずしも要求されるものではない。

その他の包括利益・損失累計額の税引後純額での、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の残高の内訳、ならびに同日に終了した各1年間における増減の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円				
	外貨換算 調整額	未実現有価 証券評価益	最小年金 債務調整額	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額
平成18年3月31日現在残高	△170,923	620,008	△ 11,769	—	437,316
その他の包括利益	130,746	38,800	3,499	—	173,045
米国財務会計基準書第158号 適用初年度における調整額	—	—	8,270	82,759	91,029
平成19年3月31日現在残高	△ 40,177	658,808	—	82,759	701,390
その他の包括利益・損失(△)	△461,189	△347,829	—	△133,577	△942,595
平成20年3月31日現在残高	△501,366	310,979	—	△ 50,818	△241,205

その他の包括利益の各項目に係る税効果額の平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間の内訳は、次のとおりである。

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成19年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	133,835	△ 3,089	130,746
未実現有価証券評価益：			
当期発生未実現利益	78,055	△ 31,378	46,677
控除：当期純利益への組替修正額	△ 13,172	5,295	△ 7,877
最小年金債務調整額	5,854	△ 2,355	3,499
その他の包括利益	204,572	△ 31,527	173,045

	金額：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
平成20年3月31日に終了した1年間：			
外貨換算調整額	△ 460,723	△ 466	△ 461,189
未実現有価証券評価損：			
当期発生未実現損失	△ 545,555	219,313	△ 326,242
控除：当期純利益への組替修正額	△ 36,099	14,512	△ 21,587
年金債務調整額	△ 221,142	87,565	△ 133,577
その他の包括利益・損失(△)	△ 1,263,519	320,924	△ 942,595

18 株式を基礎とした報酬

平成9年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認した。平成13年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認した。当該制度承認以降、株主は、トヨタの普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを毎年認めてきた。株主が承認したものの未付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできない。平成14年8月以降に付与されたストックオプションは、6年から8年の間の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としている。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となる。

平成20年6月24日に開催された定時株主総会において、株主は、当社および当社関係会社の取締役、常務役員および従業員等を対象に、3,700,000株を上限とするストックオプションを追加付与する権限を取締役会に与えることを承認した。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用は、それぞれ1,936百万円および3,273百万円である。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間のオプション付与日におけるオプション1単位当たりの加重平均公正価値は、それぞれ1,235円および1,199円である。付与されたオプションの公正価値は、オプションの権利確定までの期間にわたり費用計上されており、連結損益計算書の当期純利益の算定に含まれている。上記の付与日における公正価値はブラック・ショールズ・モデルにより、次の加重平均想定率に基づいて計算される。

	平成19年	平成20年
配当率	1.5%	1.7%
無リスク金利	1.4%	1.3%
期待ボラティリティ	27%	23%
期待保有期間	5.0年	5.0年

ストックオプションの実施状況は次のとおりである。

	オプション数	金額：円	加重平均 残存契約期間 (年)	金額：百万円
		加重平均 権利行使価格		本源的価値 合計額
平成18年3月31日現在残高	4,786,900	4,180	4.52	
付与	3,176,000	6,140		
行使	△ 1,233,100	4,008		
喪失	△ 437,100	4,590		
平成19年3月31日現在残高	6,292,700	5,175	5.53	14,947
付与	3,264,000	7,278		
行使	△ 792,100	4,208		
喪失	△ 423,000	6,196		
平成20年3月31日現在残高	8,341,600	6,038	5.71	1,753
平成19年3月31日現在行使可能	1,282,700	3,990	2.90	4,567
平成20年3月31日現在行使可能	2,354,600	4,225	2.76	1,753

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ3,866百万円および1,651百万円である。

平成20年3月31日現在における、付与されたストックオプションの未認識報酬費用は、2,677百万円である。この未認識報酬費用は加重平均された1.1年間の期間にわたり認識される予定である。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ4,942百万円および3,333百万円である。

平成20年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりである。

権利行使価格	残高			権利行使可能	
	株式数	加重平均 権利行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 権利行使価格
円		円	年		円
2,958-4,500	1,754,900	4,118	2.90	1,754,900	4,118
4,501-7,278	6,586,700	6,549	6.46	599,700	4,541
2,958-7,278	8,341,600	6,038	5.71	2,354,600	4,225

19 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成16年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入した。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有する。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成される。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となる。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給される。

平成17年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入した。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されている。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入している。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されている。これらの年金資産は、主として国債、株式、確定利回り証券および保険契約によって投資運用されている。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上している。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算される。

トヨタは大部分の退職金制度において、3月31日を測定日として使用している。

(2) FAS 158の適用による影響

トヨタは平成19年3月31日に、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用した。当該規定に従い、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識しており、適用による調整額は税効果考慮後でその他の包括利益累計額に計上している。当該規定の適用による、平成19年3月31日現在における連結貸借対照表への主な影響は以下のとおりである。なお、平成19年3月31日に終了した1年間における連結損益計算書への影響はない。

	金額：百万円		
	適用前	調整額	適用後
投資及びその他の資産－その他 (前払退職・年金費用)	246,499	142,520	389,019
未払費用 (未払退職・年金費用)	—	30,951	30,951
未払退職・年金費用	672,154	△ 31,568	640,586
その他の包括利益・損失(△)累計額 (税効果考慮前)	△ 26,337	133,437	107,100
その他の包括利益・損失(△)累計額 (税効果考慮後)	△ 8,270	91,029	82,759

(3) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
予測給付債務の変動：		
期首予測給付債務	1,582,958	1,707,969
勤務費用	80,414	96,454
利息費用	48,128	54,417
従業員による拠出額	1,988	767
制度改定	△ 197	△ 7,619
年金数理純利益(△)・損失	65,227	△ 22,112
買収およびその他	5,927	△ 55,960
退職給付支払額	△ 76,476	△ 80,761
期末予測給付債務	1,707,969	1,693,155
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	1,276,204	1,425,451
年金資産実際運用収益	87,471	△ 206,101
買収およびその他	2,734	△ 26,851
会社による拠出額	133,530	169,543
従業員による拠出額	1,988	767
退職給付支払額	△ 76,476	△ 80,761
期末年金資産公正価値	1,425,451	1,282,048
年金状況	282,518	411,107

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
未払費用（未払退職・年金費用）	30,951	30,345
未払退職・年金費用	640,586	632,297
投資及びその他の資産－その他 （前払退職・年金費用）	△ 389,019	△ 251,535
連結貸借対照表に計上した純額	282,518	411,107

その他の包括利益・損失(△)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
年金数理純損失	△ 14,041	△ 217,138
過去勤務債務	130,543	125,553
基準適用開始時純債務	△ 9,402	△ 7,458
その他の包括利益・損失(△)累計額に 計上した金額	107,100	△ 99,043

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在において、それぞれ1,552,827百万円および1,547,218百万円である。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
予測給付債務	529,354	508,505
累積給付債務	498,127	467,421
年金資産の公正価値	95,274	91,723

純退職・年金利益(△)・費用の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
勤務費用	80,414	96,454
利息費用	48,128	54,417
年金資産期待運用益	△ 38,139	△ 43,450
過去勤務債務の償却	△ 17,301	△ 17,162
年金数理純損失の償却	8,299	4,013
基準適用開始時純債務の償却	1,944	1,944
純退職・年金費用	83,345	96,216

平成20年3月31日に終了した1年間におけるその他の包括利益・損失(△)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成20年3月31日に終了した1年間
年金数理純損失	△ 227,439
年金数理純損失の償却	4,013
過去勤務債務	7,619
過去勤務債務の償却	△ 17,162
基準適用開始時純債務の償却	1,944
その他	24,882
合計	△ 206,143

平成21年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失(△)累計額から、退職・年金利益(△)・費用として償却予定の過去勤務債務、年金数理純損失および基準適用開始時純債務の見積金額は、それぞれ△17,100百万円、6,500百万円および1,900百万円である。

トヨタは平成19年3月31日にFAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用するまでは、年金資産控除後の累積給付債務が未払退職・年金費用を上回っている制度について、最小年金債務を認識している。最小年金債務の変動額は、その他の包括利益に最小年金債務調整額として計上している。平成19年3月31日に終了した1年間におけるその他の包括利益に含まれる最小年金債務調整額は、3,499百万円である。

なお、FAS 158の財政状態の認識および開示に関する規定を適用したことにより、平成19年3月31日現在における最小年金債務の計上額を全額消去し、以降は最小年金債務の計上を行っていない。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
割引率	2.7%	2.8%
長期昇給率	0.1-10.0%	0.1-10.0%

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益(△)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりである。

	3月31日に終了した1年間	
	平成19年	平成20年
割引率	2.6%	2.7%
年金資産期待収益率	3.0%	3.4%
長期昇給率	0.1-11.0%	0.1-10.0%

年金資産期待収益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定している。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在におけるトヨタの年金制度における、資産区分ごとの加重平均資産配分は次のとおりである。

	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
持分証券	67.2%	60.5%
負債証券	20.8%	25.2%
不動産	0.7%	1.3%
その他	11.3%	13.0%
合計	100.0%	100.0%

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めている。運用における資産配分は、長期的に基金全体の資産運用において最適となる資産構成を想定した運用ガイドラインに基づいて行っている。また、個別の投資対象としての判断にあたっては、事前にリスク、取引コスト、流動性等について慎重に検討している。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と、実際の収益率を比較することにより行っている。

トヨタは平成21年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し153,030百万円を拠出する予定である。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成21年	86,774
平成22年	84,573
平成23年	81,674
平成24年	78,204
平成25年	77,373
平成26－30年	430,548
合計	839,146

(4) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っている。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っている。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関を通して行われるが、現在外部積立は行われていない。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識される。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はない。

20 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益に金額的重要性はない。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、実現した損益と同様に連結損益計算書において「金融費用」および「為替差益<純額>」に含めて計上している。

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間において、ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品に関して「金融費用」として計上された未実現損益は、それぞれ△19,984百万円および△67,991百万円であり、「為替差益<純額>」として計上された未実現損益は、それぞれ17,866百万円および45,670百万円である。

21 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産、負債を含む金融商品およびオフバランスシートの金融商品を保有している。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されている。金融商品は、程度の違いはあるが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいる。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定される。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性があるが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいない。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポージャーはない。これらの金融機関の信用力の下において、相手側およびトヨタともに一般的に担保の提供をしていない。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと確信している。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、および関連会社に対する投資及びその他の資産を除く）の見積公正価値は次のとおりである。

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成19年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,900,379	1,900,379
定期預金	26,709	26,709
金融債権<純額>合計	8,938,284	8,998,023
未収入金	486,170	486,170
短期借入債務	△ 3,497,391	△ 3,497,391
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 8,580,815	△ 8,595,301
先物為替予約	△ 4,327	△ 4,327
金利通貨スワップ	115,640	115,640
買建てオプション	3,249	3,249
売建てオプション	△ 2,341	△ 2,341

資産・負債(△)	金額：百万円	
	平成20年3月31日現在	
	簿 価	見積公正価値
現金及び現金同等物	1,628,547	1,628,547
定期預金	134,773	134,773
金融債権<純額>合計	9,132,242	9,287,490
未収入金	523,533	523,533
短期借入債務	△ 3,552,721	△ 3,552,721
長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)	△ 8,613,799	△ 8,646,182
先物為替予約	26,352	26,352
金利通貨スワップ	223,163	223,163
買建てオプション	18,525	18,525
売建てオプション	△ 4,242	△ 4,242

以下はデリバティブ金融商品以外の金融資産、負債に関する概要である。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物、定期預金、および未収入金はきわめて流動性が高く、その貸借対照表価額は概ね公正価値である。

(2) 金融債権<純額>

変動金利金融債権の貸借対照表価額は、平成19年3月31日および平成20年3月31日において入手可能な市場利率で評価されているため、概ね公正価値で計上されている。固定金利金融債権の公正価値は、将来予測キャッシュ・フローを、同様の信用力と満期の貸付を平成19年3月31日および平成20年3月31日現在において行った場合に適用される利率で割引くことにより見積っている。

(3) 短期借入債務および長期借入債務

短期借入債務および長期借入債務(1年以内に返済予定の長期借入債務を含む)の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っている。

22 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日現在	
	平成19年	平成20年
建物	13,560	11,279
機械装置	147,926	136,817
控除：減価償却累計額	△ 126,178	△ 116,019
	35,308	32,077

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ10,559百万円および7,846百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成20年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成21年	8,012
平成22年	9,171
平成23年	25,408
平成24年	1,907
平成25年	1,166
平成26年以降	1,307
最低支払リース料総額	46,971
控除：利息相当額	△ 3,408
最低支払リース料現在価値	43,563
控除：短期債務	△ 7,409
長期キャピタル・リース債務	36,154

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ107,301百万円および100,319百万円である。

平成20年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
平成21年	11,335
平成22年	9,149
平成23年	7,144
平成24年	5,781
平成25年	4,658
平成26年以降	16,384
将来の最低賃借料合計	54,451

23 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成20年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、173,720百万円である。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成20年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生する。

将来の潜在的保証支払額は、平成20年3月31日現在、最大で1,460,362百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成20年3月31日現在の残高は、3,905百万円である。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有する。

平成15年2月に、トヨタのほか、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年1月1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。26件の類似訴訟が、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦地方裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、アイオワ、ニュージャージーおよびネブラスカでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で56件提起された。平成17年4月1日までに、連邦地方裁判所の訴訟はすべてメイン州にて併合され、カリフォルニア州とニュージャージー州の州裁判所における訴訟も併合されている。

これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らがディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反した、と主張するものである。訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い価格を支払うことになっていると主張している。訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成16年3月に、メイン州における連邦地方裁判所は、(1)カナダトヨタ(株)を含む一部のカナダ販売子会社については、同裁判所に管轄権なしとして却下したが、他のカナダ企業については却下せず、または却下判決を留保しており、(2)シャーマン反トラスト法に基づく損害賠償請求を却下したが、主張されている独占禁止法違反行為に対する差止請求は却下しなかった。原告はこれに対し、各州の独占禁止法に基づく損害賠償請求を追加した修正訴状を提出し、トヨタは原告側の新たな訴えに対応してきた。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えてはいるが、早期解決を勘案し、平成18年2月に原告側と和解契約を締結した。現在、原告およびトヨタは、連邦地方裁判所の承認を待っており、同承認が下り次第、原告側が各州でのトヨタに対する訴訟を取り下げ、全ての訴訟が終了する予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えている。

平成12年10月に、欧州連合は加盟国に以下を実施する法令を制定することを要求する指令を発効させた。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日以降に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用のすべて、または多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日より前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 平成20年12月15日以降、型式認証されて市場に出される車両は車重の最低85%がリユースとリサイクルが可能で、最低95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年までに、車重の80%をリユースし85%をリカバリーする目標を実際に達成しなければならず、平成27年までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。平成19年1月加盟のブルガリア、ルーマニアを含めた全加盟国で、指令を実施するための法令が施行された。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される法令の実施面において、不確実性が存在している。

さらにこの指令では、加盟国は、各自動車メーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が適切な廃車処理ルートを構築し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する。トヨタは、加盟国が指令に従って採択した措置に沿った自動車を投入する予定である。

現時点で成立している法令に基づき、トヨタは平成20年3月31日現在存在する対象自動車に関し、見積債務を計上している。今後採用される法令やその他の状況によっては、当該見積債務の金額を見直す可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の法令の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは材料費の概ね10%を、ある特定の関連会社より購入している。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成20年12月31日に終了する予定である。

24 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。

以下は、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報である。

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,914,168	1,277,994	755,929	—	23,948,091
(2) セグメント間 の内部売上高	13,838	22,554	567,802	(604,194)	—
計	21,928,006	1,300,548	1,323,731	(604,194)	23,948,091
営業費用	19,889,178	1,142,053	1,284,052	(605,875)	21,709,408
営業利益	2,038,828	158,495	39,679	1,681	2,238,683
総資産	13,297,362	13,735,434	1,459,965	4,082,018	32,574,779
持分法適用会社 に対する投資	1,664,938	303,271	—	59,072	2,027,281
減価償却費	950,762	402,876	28,956	—	1,382,594
資本的支出	1,570,875	1,122,564	47,948	(51,192)	2,690,195

平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,160,254	1,468,730	660,256	—	26,289,240
(2) セグメント間 の内部売上高	17,052	29,624	686,699	(733,375)	—
計	24,177,306	1,498,354	1,346,955	(733,375)	26,289,240
営業費用	22,005,401	1,411,860	1,313,875	(712,271)	24,018,865
営業利益	2,171,905	86,494	33,080	(21,104)	2,270,375
総資産	13,593,025	13,942,372	1,273,560	3,649,363	32,458,320
持分法適用会社 に対する投資	1,777,956	235,166	—	52,656	2,065,778
減価償却費	1,050,541	409,725	30,869	—	1,491,135
資本的支出	1,546,524	1,149,842	56,439	7,170	2,759,975

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
(自動車等)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,714,722		1,473,101	
2 有価証券	433,434		526,801	
3 受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,044,729		2,077,491	
4 たな卸資産	1,803,956		1,825,716	
5 前払費用及びその他	1,617,554		1,676,263	
流動資産合計	7,614,395	23.4	7,579,372	23.3
II 投資及びその他の資産	6,464,204	19.8	6,064,286	18.7
III 有形固定資産	5,689,383	17.5	5,773,370	17.8
資産合計	19,767,982	60.7	19,417,028	59.8
(金融)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	185,657		155,446	
2 有価証券	2,029		15,409	
3 金融債権<純額>	4,108,139		4,301,142	
4 前払費用及びその他	766,552		793,434	
流動資産合計	5,062,377	15.6	5,265,431	16.2
II 長期金融債権<純額>	5,894,925	18.1	5,974,756	18.4
III 投資及びその他の資産	703,476	2.2	663,553	2.1
IV 有形固定資産	2,074,656	6.3	2,038,632	6.3
資産合計	13,735,434	42.2	13,942,372	43.0
(消去)				
資産の部消去計	△ 928,637	△ 2.9	△ 901,080	△ 2.8
(連結)				
資産合計	32,574,779	100.0	32,458,320	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
(自動車等)				
I 流動負債				
1 短期借入債務	726,822		725,563	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	249,750		183,879	
3 支払手形及び買掛金	2,212,598		2,211,507	
4 未払費用	1,537,918		1,478,249	
5 未払法人税等	404,388		299,048	
6 その他	1,258,905		1,208,476	
流動負債合計	6,390,381	19.6	6,106,722	18.8
II 固定負債				
1 長期借入債務	537,887		391,303	
2 未払退職・年金費用	636,221		627,450	
3 その他	976,488		866,741	
固定負債合計	2,150,596	6.6	1,885,494	5.8
負債合計	8,540,977	26.2	7,992,216	24.6
(金融)				
I 流動負債				
1 短期借入債務	3,404,713		3,439,850	
2 1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,189,367		2,511,719	
3 支払手形及び買掛金	16,286		17,359	
4 未払費用	135,106		133,223	
5 未払法人税等	16,808		6,544	
6 その他	417,457		491,441	
流動負債合計	6,179,737	19.0	6,600,136	20.4
II 固定負債				
1 長期借入債務	5,851,882		5,726,042	
2 未払退職・年金費用	4,365		4,847	
3 その他	462,614		510,415	
固定負債合計	6,318,861	19.4	6,241,304	19.2
負債合計	12,498,598	38.4	12,841,440	39.6
(消去) 負債の部消去計	△ 929,132	△ 2.8	△ 901,530	△ 2.8
(連結) 負債合計	20,110,443	61.8	19,932,126	61.4
(少数株主持分)				
(連結) 少数株主持分	628,244	1.9	656,667	2.0
(資本の部)				
(連結) 資本合計	11,836,092	36.3	11,869,527	36.6
(連結) 負債、少数株主持分 及び資本合計	32,574,779	100.0	32,458,320	100.0

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいる。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)		当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(自動車等)				
I 売上高	22,679,078	100.0	24,831,172	100.0
II 売上原価並びに販売費及び 一般管理費	20,592,375	90.8	22,640,552	91.2
1 売上原価	18,361,641		20,459,061	
2 販売費及び一般管理費	2,230,734		2,181,491	
営業利益	2,086,703	9.2	2,190,620	8.8
III その他の収益<純額>	145,570	0.6	176,417	0.7
税金等調整前当期純利益	2,232,273	9.8	2,367,037	9.5
法人税等	844,797	3.7	889,660	3.6
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	1,387,476	6.1	1,477,377	5.9
少数株主持分損益	△ 49,513	△ 0.2	△ 73,543	△ 0.3
持分法投資損益	193,130	0.9	268,025	1.1
当期純利益	1,531,093	6.8	1,671,859	6.7
(金融)				
I 売上高	1,300,548	100.0	1,498,354	100.0
II 売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,142,053	87.8	1,411,860	94.2
1 売上原価	879,203		1,075,972	
2 販売費及び一般管理費	262,850		335,888	
営業利益	158,495	12.2	86,494	5.8
III その他の費用<純額>	△ 8,171	△ 0.6	△ 16,265	△ 1.1
税金等調整前当期純利益	150,324	11.6	70,229	4.7
法人税等	53,548	4.2	21,904	1.5
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前当期純利益	96,776	7.4	48,325	3.2
少数株主持分損益	△ 174	△ 0.0	△ 4,419	△ 0.3
持分法投資損益	16,385	1.3	2,089	0.2
当期純利益	112,987	8.7	45,995	3.1
(消去)				
当期純利益消去	△ 48	—	25	—
(連結)				
当期純利益	1,644,032	—	1,717,879	—

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(自動車等)		
I 営業活動からのキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	1,531,093	1,671,859
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	979,718	1,081,410
(2) 貸倒引当金繰入額	△ 841	357
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	△ 33,319	△ 54,868
(4) 固定資産処分損	49,193	44,993
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,614	11,346
(6) 繰延税額	42,698	80,027
(7) 少数株主持分損益	49,513	73,543
(8) 持分法投資損益	△ 193,130	△ 268,025
(9) 資産及び負債の増減ほか	182,548	△ 220,217
営業活動から得た現金<純額>	2,612,087	2,420,425
II 投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,414,468	△ 1,472,422
2 賃貸資産の購入	△ 153,163	△ 137,711
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	56,040	56,603
4 賃貸資産の売却	107,270	80,944
5 有価証券及び投資有価証券の購入	△ 889,008	△ 936,324
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	708,130	789,366
7 関連会社への追加投資支払 <当該関連会社保有現金控除後>	△ 1,651	△ 4,406
8 投資及びその他の資産の増減ほか	△ 21,751	△ 44,891
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,608,601	△ 1,668,841
III 財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 自己株式の取得	△ 295,699	△ 311,667
2 長期借入債務の増加	31,509	17,162
3 長期借入債務の返済	△ 41,833	△ 226,561
4 短期借入債務の増加・減少(△)	△ 83,651	24,126
5 配当金支払額	△ 339,107	△ 430,860
財務活動に使用した現金<純額>	△ 728,781	△ 927,800
IV 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	21,995	△ 65,405
V 現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	296,700	△ 241,621
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,418,022	1,714,722
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,714,722	1,473,101

	前連結会計年度 (平成19年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (平成20年3月31日に 終了した1年間)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(金融)		
I 営業活動からのキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	112,987	45,995
2 営業活動から得た現金<純額>への当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	402,876	409,725
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	72,703	122,433
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	1,265	527
(4) 固定資産処分損	1,279	444
(5) 繰延税額	89,643	1,500
(6) 少数株主持分損益	174	4,419
(7) 持分法投資損益	△ 16,385	△ 2,089
(8) 資産及び負債の増減ほか	125,700	215,218
営業活動から得た現金<純額>	790,242	798,172
II 投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 金融債権の増加	△ 14,192,154	△ 16,644,139
2 金融債権の回収及び売却	12,814,669	15,095,380
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 11,346	△ 8,148
4 賃貸資産の購入	△ 1,111,218	△ 1,141,694
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	8,381	10,948
6 賃貸資産の売却	214,491	294,937
7 有価証券及び投資有価証券の購入	△ 179,197	△ 215,316
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	117,041	198,044
9 投資及びその他の資産の増減ほか	15,250	23,024
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,324,083	△ 2,386,964
III 財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 長期借入債務の増加	2,897,028	3,364,351
2 長期借入債務の返済	△ 1,694,407	△ 2,156,709
3 短期借入債務の増加	362,078	370,293
財務活動から得た現金<純額>	1,564,699	1,577,935
IV 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	3,434	△ 19,354
V 現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	34,292	△ 30,211
VI 現金及び現金同等物期首残高	151,365	185,657
VII 現金及び現金同等物期末残高	185,657	155,446

(連結)		
I 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	25,429	△ 84,759
II 現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	330,992	△ 271,832
III 現金及び現金同等物期首残高	1,569,387	1,900,379
IV 現金及び現金同等物期末残高	1,900,379	1,628,547

【所在地別セグメント情報】

平成19年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,152,884	8,771,495	3,346,013	1,969,957	1,707,742	—	23,948,091
(2) セグメント間 の内部売上高	6,662,398	258,278	196,180	255,571	215,000	(7,587,427)	—
計	14,815,282	9,029,773	3,542,193	2,225,528	1,922,742	(7,587,427)	23,948,091
営業費用	13,358,036	8,580,140	3,404,810	2,107,933	1,839,245	(7,580,756)	21,709,408
営業利益	1,457,246	449,633	137,383	117,595	83,497	(6,671)	2,238,683
総資産	12,992,379	10,890,157	2,917,183	1,563,742	1,575,255	2,636,063	32,574,779
長期性資産	3,490,846	2,931,037	566,353	466,338	309,465	—	7,764,039

平成20年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,418,620	9,248,950	3,802,814	2,790,987	2,027,869	—	26,289,240
(2) セグメント間 の内部売上高	6,897,192	174,308	190,620	329,839	266,268	(7,858,227)	—
計	15,315,812	9,423,258	3,993,434	3,120,826	2,294,137	(7,858,227)	26,289,240
営業費用	13,875,526	9,117,906	3,851,863	2,864,470	2,150,159	(7,841,059)	24,018,865
営業利益	1,440,286	305,352	141,571	256,356	143,978	(17,168)	2,270,375
総資産	12,883,255	10,779,947	3,125,572	1,792,681	1,703,533	2,173,332	32,458,320
長期性資産	3,696,081	2,808,782	574,854	446,513	285,772	—	7,812,002

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなる。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高、営業費用、営業利益、総資産および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、平成19年3月31日および平成20年3月31日現在の残高は、それぞれ4,758,410百万円および4,352,498百万円である。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算している。

【海外売上高】

以下は、平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示 (Disclosure about Segments of an Enterprise and Related Information)」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

平成19年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,039,560	3,345,001	2,248,031	3,168,580	17,801,172
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,948,091
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	14.0	9.4	13.2	74.3

平成20年3月31日に終了した1年間

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,606,481	3,746,362	2,968,460	3,831,739	20,153,042
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,289,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	14.3	11.3	14.6	76.7

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなる。

25 1株当たり情報

平成19年3月31日および平成20年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりである。

	金額：百万円		単位：千株
	当期純利益	加重平均 株式数	1株当たり 当期純利益
平成19年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,644,032	3,210,422	512円09銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(2)	1,812	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,644,030	3,212,234	511円80銭
平成20年3月31日に終了した1年間：			
普通株式に係る基本1株当たり当期純利益	1,717,879	3,177,445	540円65銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有するストックオプション	(1)	1,217	
普通株式に係る希薄化後1株当たり当期純利益	1,717,878	3,178,662	540円44銭

特定のストックオプションは、権利行使価格が普通株式の期中平均株価より高かったため、平成20年3月31日に終了した1年間の希薄化後1株当たり当期純利益の計算には含まれていない。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在における1株当たり純資産額は次のとおりである。

なお、1株当たり純資産額は、連結貸借対照表の純資産額を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算している。トヨタは、米国財務会計基準書第128号「一株当たり利益（Earnings per Share）」で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、当該情報を開示している。

	金額：百万円		単位：千株
	純資産額	期末発行済 株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 純資産額
平成19年3月31日現在	11,836,092	3,197,936	3,701円17銭
平成20年3月31日現在	11,869,527	3,149,279	3,768円97銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		182,855		59,558	
2 売掛金	※3	1,254,098		1,211,134	
3 有価証券		1,011,348		1,063,032	
4 商品・製品		126,793		141,468	
5 原材料		46,001		42,134	
6 仕掛品		97,592		92,693	
7 貯蔵品		8,113		8,967	
8 未収入金	※3	512,057		550,319	
9 短期貸付金	※3 ※4	541,452		515,159	
10 繰延税金資産		292,732		262,688	
11 その他		56,624		69,487	
12 貸倒引当金		△13,000		△10,600	
流動資産合計		4,116,670	38.6	4,006,044	38.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		414,044		418,457	
2 構築物		41,316		49,788	
3 機械装置		331,032		370,800	
4 車両運搬具		21,092		26,882	
5 工具器具備品		92,957		109,694	
6 土地		385,450		393,312	
7 建設仮勘定		72,266		94,732	
有形固定資産合計		1,358,160	12.7	1,463,669	14.0
(2) 投資その他の資産	※2				
1 投資有価証券		2,595,932		2,318,707	
2 関係会社株式		1,830,459		1,830,485	
3 関係会社出資金		143,780		148,526	
4 長期貸付金		99,750		89,742	
5 従業員長期貸付金		27		12	
6 関係会社長期貸付金		373,988		352,950	
7 更生債権等		112		112	
8 繰延税金資産		—		45,549	
9 前払年金費用		148,129		180,026	
10 その他		15,857		22,475	
11 貸倒引当金		△21,700		△22,500	
投資その他の資産合計		5,186,338	48.7	4,966,090	47.6
固定資産合計		6,544,498	61.4	6,429,760	61.6
資産合計		10,661,169	100.0	10,435,805	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,227		1,216	
2	※3	1,035,441		1,060,961	
3		150,000		100,000	
4	※3	467,229		466,544	
5		283,960		180,512	
6		331,281		265,942	
7	※3	224,038		245,318	
8		217,871		238,484	
9		706		1,077	
10		18,817		11,629	
		流動負債合計	25.6	2,571,686	24.6
II 固定負債					
1		350,000		250,000	
2		283,032		279,219	
3		—		215	
4		103,593		—	
5		43,367		32,281	
		固定負債合計	7.3	561,716	5.4
		負債合計	32.9	3,133,403	30.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金					
		397,049	3.7	397,049	3.8
(2) 資本剰余金					
1		416,970		416,970	
2		407		—	
		資本剰余金合計	3.9	416,970	4.0
(3) 利益剰余金					
1		99,454		99,454	
2					
		海外投資等損失準備金		71	
		特別償却準備金		2,453	
		固定資産圧縮積立金		8,497	
		別途積立金		6,340,926	
		繰越利益剰余金		934,004	
		利益剰余金合計	68.8	7,385,407	70.8
(4) 自己株式					
		△1,555,847	△14.5	△1,212,681	△11.6
		株主資本合計	61.9	6,986,746	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		554,947	5.2	310,604	3.0
(2) 繰延ヘッジ損益		760	0.0	867	0.0
評価・換算差額等合計		555,708	5.2	311,472	3.0
III 新株予約権		1,171	0.0	4,183	0.0
純資産合計		7,150,603	67.1	7,302,401	70.0
負債純資産合計		10,661,169	100.0	10,435,805	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		11,571,834	100.0		12,079,264	100.0
II 売上原価	※1						
1 商品・製品期首たな卸高		147,413			126,793		
2 当期製品製造原価	※2	9,143,065			9,734,512		
3 当期商品仕入高		77,905			68,478		
合計		9,368,385			9,929,784		
4 当期他勘定振替高	※3	8,456			9,038		
5 商品・製品期末たな卸高		126,793	9,233,135	79.8	141,468	9,779,276	81.0
売上総利益			2,338,698	20.2		2,299,987	19.0
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運賃諸掛費		264,467			287,249		
2 販売諸費		198,877			181,543		
3 広告宣伝費		105,412			108,345		
4 製品保証引当金繰入		217,871			238,484		
5 給料賃金、諸手当		156,375			155,905		
6 退職給付費用		6,525			5,823		
7 減価償却費		30,416			31,829		
8 その他の費用		207,830	1,187,776	10.3	182,205	1,191,387	9.8
営業利益			1,150,921	9.9		1,108,600	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※1				
1 受取利息		23,638		43,929	
2 有価証券利息		10,407		21,143	
3 受取配当金		311,830		375,554	
4 有価証券売却益		25,054		22,379	
5 為替差益		30,372		12,518	
6 雑収益		72,633	4.1	86,023	4.6
V 営業外費用	※1				
1 支払利息		1,074		2,084	
2 社債利息		10,085		9,691	
3 固定資産処分損	※4	13,479		12,266	
4 有価証券評価損		7,769		18,678	
5 寄付金		11,826		11,003	
6 貸与資産減価償却費		684		649	
7 オプション料		6,303		8,010	
8 雑損失		18,442	0.6	27,137	0.7
経常利益		1,555,193	13.4	1,580,626	13.1
税引前当期純利益		1,555,193	13.4	1,580,626	13.1
法人税、住民税 及び事業税		474,600		399,300	
法人税等調整額		20,483	4.2	43,182	3.7
当期純利益		1,060,109	9.2	1,138,144	9.4

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		7,571,645	82.8	8,117,642	83.3
II 労務費	※1	676,565	7.4	677,423	7.0
III 経費	※2	891,982	9.8	944,346	9.7
当期総製造費用		9,140,193	100.0	9,739,412	100.0
仕掛品期首たな卸高		109,970		97,592	
合計		9,250,164		9,837,005	
仕掛品期末たな卸高		97,592		92,693	
当期他勘定振替高	※3	9,505		9,799	
当期製品製造原価		9,143,065		9,734,512	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 ※1 労務費のうち退職給付費用は、29,572百万円である。</p> <p>※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は248,110百万円である。</p> <p>※3 当期他勘定振替高9,505百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>	<p>1 ※1 労務費のうち退職給付費用は、27,139百万円である。</p> <p>※2 経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は244,935百万円である。</p> <p>※3 当期他勘定振替高9,799百万円は、建設仮勘定ほかへの振替である。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりである。</p> <p>(1) 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払はすべて基準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行う。</p> <p>(2) 部品および製品の基準原価は、材料費並びに加工費をもって構成され、加工費は工程別、組別に計算される総合原価計算である。</p>

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	—	416,970	99,454	197	3,196	6,586	5,340,926	1,164,506	6,614,868	△1,260,148	6,168,740
事業年度中の変動額													
海外投資等損失準備金の取崩 ※						△79				79			
特別償却準備金の積立 ※							830			△830			
特別償却準備金の取崩							△798			798			
固定資産圧縮積立金の積立								992		△992			
固定資産圧縮積立金の取崩 ※								△24		24			
別途積立金の積立 ※									400,000	△400,000			
剰余金の配当 ※										△339,107	△339,107		△339,107
役員賞与 ※										△727	△727		△727
当期純利益										1,060,109	1,060,109		1,060,109
自己株式の取得												△300,233	△300,233
自己株式の処分			407	407								4,534	4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	407	407	—	△79	31	967	400,000	319,355	720,275	△295,698	424,984
平成19年3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	407	417,378	99,454	117	3,228	7,554	5,740,926	1,483,862	7,335,143	△1,555,847	6,593,724

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	518,155	—	518,155	—	6,686,895
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩 ※					
特別償却準備金の積立 ※					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩 ※					
別途積立金の積立 ※					
剰余金の配当 ※					△339,107
役員賞与 ※					△727
当期純利益					1,060,109
自己株式の取得					△300,233
自己株式の処分					4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,792	760	37,552	1,171	38,724
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36,792	760	37,552	1,171	463,708
平成19年3月31日残高 (百万円)	554,947	760	555,708	1,171	7,150,603

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	407	417,378	99,454	117	3,228	7,554	5,740,926	1,483,862	7,335,143	△1,555,847	6,593,724	
事業年度中の変動額														
海外投資等損失準備金の取崩						△46				46				
特別償却準備金の積立							493			△493				
特別償却準備金の取崩							△1,269			1,269				
固定資産圧縮積立金の積立								970		△970				
固定資産圧縮積立金の取崩								△27		27				
別途積立金の積立									600,000	△600,000				
剰余金の配当										△430,859	△430,859		△430,859	
当期純利益										1,138,144	1,138,144		1,138,144	
自己株式の取得												△317,595	△317,595	
自己株式の処分			231	231								3,101	3,332	
自己株式の消却			△638	△638						△657,021	△657,021	657,660		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△407	△407	—	△46	△775	943	600,000	△549,858	50,264	343,166	393,022	
平成20年3月31日残高 (百万円)	397,049	416,970	—	416,970	99,454	71	2,453	8,497	6,340,926	934,004	7,385,407	△1,212,681	6,986,746	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	554,947	760	555,708	1,171	7,150,603
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△430,859
当期純利益					1,138,144
自己株式の取得					△317,595
自己株式の処分					3,332
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△244,343	107	△244,236	3,012	△241,224
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△244,343	107	△244,236	3,012	151,798
平成20年3月31日残高 (百万円)	310,604	867	311,472	4,183	7,302,401

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準……………時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料……………低価法</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>6 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準……………時価法</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準……………時価法</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料……………低価法</p> <p>(2) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品……………総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料……………後入先出法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ただし、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した後、備忘価額まで償却を行っている。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、これによる損益への影響額は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>6 繰延資産の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券の為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告している。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、発行する普通社債の金利変動リスクをヘッジする目的で、それぞれ利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理本部長の決裁を得たヘッジ方針に従って経理部および関連事業部が行い、取引の状況は経理部が定期的に担当役員に報告している。</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,148,672百万円である。</p>	_____

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「固定資産賃貸料」および「固定資産売却益」は、前事業年度まで区分掲記していたが、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「雑収益」に含めて記載することとした。なお、当事業年度の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸料」の金額は8,669百万円であり、「固定資産売却益」の金額は、5,883百万円である。</p> <p>2 「固定資産圧縮損」は、前事業年度まで区分掲記していたが、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて記載することとした。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「固定資産圧縮損」の金額は2,611百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、当事業年度および前事業年度の内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、それぞれ220,400百万円、82,800百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 ※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,449,170百万円である。			1 ※ 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 3,467,995百万円である。		
※ 2 担保に供している資産			※ 2 担保に供している資産		
種類	期末帳簿価額	内容	種類	期末帳簿価額	内容
投資有価証券	11,335百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	投資有価証券	11,482百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金
	19	宅地建物取引業法に基づく営業保証金		19	宅地建物取引業法に基づく営業保証金
※ 3 関係会社に係る資産・負債			※ 3 関係会社に係る資産・負債		
(資産の部)	売掛金	774,829百万円	(資産の部)	売掛金	720,246百万円
	未収入金	400,981		未収入金	441,167
	短期貸付金	459,623		短期貸付金	466,502
(負債の部)	支払手形	15百万円	(負債の部)	支払手形	23百万円
	買掛金	669,915		買掛金	670,406
	未払金	207,761		未払金	214,347
	預り金	199,955		預り金	223,490
※ 4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は65,357百万円である。			※ 4 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は29,899百万円である。		
2 保証債務			2 保証債務		
	・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	30,177百万円		・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証	27,147百万円
	・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(株)の銀行借入に対する債務保証	33,720		・トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(株)の銀行借入に対する債務保証	20,959
	計	63,898		計	48,106
3 輸出手形割引高			3 輸出手形割引高		
		5,850百万円			7,732百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引 (1) 売上高 7,964,003百万円 (2) 仕入高 5,152,857 (3) 営業外収益 354,529 受取配当金 295,744 上記以外の営業外収益 58,784 (4) 営業外費用 7,504	※1 関係会社との取引 (1) 売上高 8,172,526百万円 (2) 仕入高 5,452,044 (3) 営業外収益 420,809 受取配当金 357,336 上記以外の営業外収益 63,472
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は760,732百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は818,509百万円である。
※3 当期他勘定振替高8,456百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。	※3 当期他勘定振替高9,038百万円は、車両運搬具ほかへの振替である。
※4 固定資産処分損13,479百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 建物 1,711百万円 機械装置 5,708 車両運搬具 3,323 工具器具備品 2,245 その他 489	※4 固定資産処分損12,266百万円は、主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものである。 建物 1,003百万円 機械装置 6,362 車両運搬具 4,060 工具器具備品 776 その他 63

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	368,240	45,053	1,233	412,060

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりである。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	44,950
・単元未満株式の買取りによる増加	103
・ストック・オプションの権利行使による減少	1,233

2 ※平成18年6月23日定時株主総会における利益処分は次のとおりである。

	百万円
・海外投資等損失準備金の取崩	33
・特別償却準備金の積立	830
・固定資産圧縮積立金の取崩	24
・別途積立金の積立	400,000
・剰余金の配当(株主配当金)	178,296
・役員賞与	727

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	412,060	49,448	162,792	298,717

(注) 自己株式数の増減理由は次のとおりである。

	千株
・株主総会決議に基づく取得による増加	38,619
・取締役会決議に基づく取得による増加	10,745
・単元未満株式の買取りによる増加	84
・ストック・オプションの権利行使による減少	792
・取締役会決議に基づく消却による減少	162,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681</td> </tr> </table> <p><貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	5	4	工具器具備品	462	353	108	合計	473	359	113	1年内	77百万円	1年超	39	合計	117	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	124	支払利息相当額	3	未経過リース料		1年内	975百万円	1年超	705	合計	1,681	未経過リース料		1年内	125百万円	1年超	8	合計	133	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td> </tr> </table> <p><貸手側></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	8	2	工具器具備品	403	388	14	合計	414	396	17	1年内	11百万円	1年超	7	合計	19	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	1	未経過リース料		1年内	469百万円	1年超	881	合計	1,350	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	—	合計	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
車両運搬具	10	5	4																																																																																						
工具器具備品	462	353	108																																																																																						
合計	473	359	113																																																																																						
1年内	77百万円																																																																																								
1年超	39																																																																																								
合計	117																																																																																								
支払リース料	131百万円																																																																																								
減価償却費相当額	124																																																																																								
支払利息相当額	3																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	975百万円																																																																																								
1年超	705																																																																																								
合計	1,681																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	125百万円																																																																																								
1年超	8																																																																																								
合計	133																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
車両運搬具	10	8	2																																																																																						
工具器具備品	403	388	14																																																																																						
合計	414	396	17																																																																																						
1年内	11百万円																																																																																								
1年超	7																																																																																								
合計	19																																																																																								
支払リース料	68百万円																																																																																								
減価償却費相当額	65																																																																																								
支払利息相当額	1																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	469百万円																																																																																								
1年超	881																																																																																								
合計	1,350																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	8百万円																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	8																																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	227,954	619,356	391,402	228,932	631,023	402,090
関連会社株式	438,885	2,778,438	2,339,553	436,312	2,197,676	1,761,363

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	有価証券		有価証券
	191,439百万円		198,486百万円
	未払費用		製品保証引当金
	110,328		95,202
	製品保証引当金		未払費用
	86,974		85,855
	退職給付引当金		退職給付引当金
	74,098		59,842
	償却資産		償却資産
	57,824		39,665
	未払金		繰延資産
	21,322		21,842
	その他		その他
	181,326		185,013
	<u>繰延税金資産小計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	723,313		685,910
	評価性引当額		評価性引当額
	△157,692		△163,390
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	565,620		522,519
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△368,733		△206,380
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△5,019		△5,646
	その他		その他
	△2,728		△2,254
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	△376,481		△214,280
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	189,138		308,238
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.9%		39.9%
	(調整)		(調整)
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△4.9%		△5.2%
	外国税額控除		外国税額控除
	△4.3%		△4.8%
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△1.6%		△2.0%
	評価性引当額		評価性引当額
	2.5%		0.4%
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.2%		0.3%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	31.8%		28.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	2,235円64銭	1 1株当たり純資産額	2,317円42銭
2	1株当たり当期純利益	330円20銭	2 1株当たり当期純利益	358円19銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	330円01銭	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	358円06銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,060,109百万円	1,138,144百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,060,109百万円	1,138,144百万円
普通株式の期中平均株式数	3,210,543,106株	3,177,445,155株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	1,811,799株	1,216,999株
(うち新株予約権)	1,811,799株	1,216,999株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション 3,212,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
KDD I(株)	497,489	302,970
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,263,153	128,366
アストラ インターナショナル(株)	192,000,000	50,750
いすゞ自動車(株)	100,000,000	49,800
松下電器産業(株)	20,700,000	44,712
東海旅客鉄道(株)	40,000	41,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,753	35,262
富士重工業(株)	68,000,000	28,356
野村ホールディングス(株)	16,380,184	24,406
ヤマハ発動機(株)	12,500,000	22,925
インチケープ(株)	25,230,108	20,296
フタバ産業(株)	8,585,127	19,273
三井住友海上火災保険(株)	15,410,197	15,518
NOK(株)	6,809,500	13,891
和泰汽車(株)	44,406,112	13,042
浜松ホトニクス(株)	4,200,000	11,676
(株)ミレアホールディングス	3,138,055	11,548
曙ブレーキ工業(株)	15,495,175	11,017
新日本製鐵(株)	20,160,000	10,180
Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited	10,000	10,000
全日本空輸(株)	19,338,000	8,489
ヤマトホールディングス(株)	5,748,133	8,392
ダイセル化学工業(株)	15,000,000	7,680
カヤバ工業(株)	19,654,175	7,566
日本精工(株)	10,000,000	7,550
(株)ゼンリン	2,848,000	5,866

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
関西ペイント(株)	8,355,386	5,414
(株)不二越	13,182,433	4,969
(株)椿本チエイン	7,722,000	4,571
インダスマーター(株)	9,825,000	4,480
大同特殊鋼(株)	8,690,000	4,475
日本板硝子(株)	9,610,650	4,238
その他 186銘柄	106,512,983	50,348
計	939,365,613	989,235

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
公社債(1銘柄)	800	800
国債(32銘柄)	509,522	509,298
コマーシャルペーパー(19銘柄)	237,200	236,953
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
国債(91銘柄)	1,310,728	1,321,961
計	2,058,251	2,069,013

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
譲渡性預金(18銘柄)	—	220,400
証券投資信託受益証券(4銘柄)	95,580,984,171	95,580
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	4,980
投資事業組合出資金(8銘柄)	—	2,529
計	—	323,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,095,114	40,805	7,473	1,128,447	709,989	35,308	418,457
構築物	191,876	13,752	1,190	204,438	154,649	5,246	49,788
機械装置	2,399,294	209,745	192,239	2,416,799	2,045,998	161,028	370,800
車両運搬具	82,083	27,360	12,765	96,679	69,796	16,496	26,882
工具器具備品	581,245	77,483	61,473	597,255	487,561	59,335	109,694
土地	385,450	8,151	289	393,312	—	—	393,312
建設仮勘定	72,266	349,218	326,752	94,732	—	—	94,732
有形固定資産計	4,807,331	726,518	602,184	4,931,665	3,467,995	277,415	1,463,669
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

一般用産業機械	116,775百万円	金属加工機械	29,808百万円
工場付帯設備	26,460百万円	溶接機械	16,501百万円
金属工作機械ほか	20,199百万円		

建設仮勘定

機械装置関係	218,673百万円	建物構築物関係	65,760百万円
工具器具備品関係	47,521百万円	車両運搬具関係	15,768百万円
土地関係	1,494百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

廃却	178,550百万円
譲渡	13,689百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,700	33,100	—	34,700	33,100
製品保証引当金	217,871	238,484	217,871	—	238,484
役員賞与引当金	706	1,077	706	—	1,077
役員退任慰労引当金	—	215	—	—	215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、過去の貸倒実績率等に基づく洗替処理によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金・普通預金	4,507
定期預金	55,050
預金計	59,558
合計	59,558

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米国トヨタ自動車販売(株)	238,948
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	105,421
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)	44,609
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	27,674
ベネズエラトヨタ(株)	25,919
その他	768,561
合計	1,211,134

(注) 上記売掛金の当期末残高 1,211,134百万円の当期月平均発生高 990,240百万円に対する滞留期間は1.2ヶ月である。

(ハ) たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品・製品	車両	101,359
	部品	24,955
	住宅用土地	1,341
	その他	13,812
	計	141,468
原材料	材料	42,055
	その他	78
	計	42,134
仕掛品	車両および部品	65,519
	その他	27,174
	計	92,693
貯蔵品	設備予備部品	4,543
	副資材	999
	その他	3,424
	計	8,967

(ニ) 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ車体(株)	102,813
トヨタ自動車九州(株)	86,828
(株)豊田自動織機	49,730
関東自動車工業(株)	49,368
豊田税務署	46,436
その他	215,142
合計	550,319

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄別内訳

銘柄	金額(百万円)
トヨタ モーター ヨーロッパ(株)	209,655
トヨタファイナンシャルサービス(株)	146,603
(株)デンソー	129,079
トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	117,450
日野自動車(株)	114,778
その他	1,112,918
合計	1,830,485

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	599
その他	617
合計	1,216

(ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	588
” 5月	628
合計	1,216

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	124,314
トヨタ車体(株)	74,906
アイシン精機(株)	45,173
トヨタ紡織(株)	36,090
豊田通商(株)	33,316
その他	747,159
合計	1,060,961

(3) 【その他】

該当事項なし。